

反改憲

運動通信

発行: 2015.1.31

No. 8

第10期



「女の平和」国会ヒューマンチェーンに7000人が集まった(1月17日、撮影: 国富建治)



もくじ
contents

次

- 2 面 安倍政権下で安保・防衛政策はどうか◆池田五律
- 3 面 敗戦70年と象徴天皇制の70年を撃つ——2・11反「紀元節」行動へ◆北野誉
非武装国家実現へ——敗戦70年連続講座「戦後反戦・平和運動の歴史と現在」始まる◆梶野宏
- 4 面 「経産省前テントひろば」の撤去を許すな!——裁判が一方向的に結審、判決へ◆正清太一
「愛国主義」はごめんだ!——「日の丸・君が代」の強制をはね返す! 2.14 神奈川集会とデモへ参加を!◆京極紀子
- 5 面 成長戦略の柱として進められる「雇用破壊」攻撃◆遠藤一郎
- 6 面 <状況批評>「違い」と「間違い」◆大橋成子
- 7 面 <カルチャー・レビュー>新たな対「テロ」戦争? ムスリム大統領、仏に誕生!?◆近藤和子
<原発を読む>『日本はなぜ原発を輸出するのか』◆田守順子
- 8 面 反改憲ニュースクリップ
- 10 面 集会・行動情報(2/3~2/28)

事務局から

- 次号(9号)は2月27日発送予定です。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

安倍政権下で安保・防衛政策はどうか

今年の最大の政治的焦点は、安全保障法制の整備であることは間違いない。だが、どのような法案が提出されるのかは、まだ見えてこない。しかし、まず、その法案作成過程自体に問題があることを確認しておきたい。

安全保障法制は、国家安全保障会議主導で準備されている。実質的には、国家安全保障局の官僚が準備しているわけだ。その官僚の中心は、防衛省、警察からの出向者だ。加えて防衛省改革で、自衛隊制服組が企画・運用部門にも参画できるようになった。国家安全保障局の顧問会議には、前統合幕僚長、前航空幕僚長、前自衛艦隊司令官が入っている。その上、自衛隊出身の中谷元が防衛大臣になった。自衛隊制服組の影響が強められている下で、安保法制整備が進められようとしているのだ。確実に、「軍部の台頭」が進んでいるのである。

それにしても法案作成は極めて難しい作業になっているようである。その要因の一つは、日米防衛協力の指針（ガイドライン）見直しの最終合意が5月に先延ばしされていることだ。その見直しの焦点は、二つある。

第一は、サイバー攻撃対処だ。これに関わる法整備は、安全保障法制とは別物として進められるおそれがある。これに関しては、国際組織犯罪対処の強化の名の下で、違法アクセス、違法傍受などへの規制強化と、予防を理由とした盗聴法改悪などの治安立法が想定される。それは、特定秘密保護法に基づく取り締まり強化という面も併せ持つ。よって、安全保障法制整備だけでなく、治安立法の動きも注視しておく必要がある。

ガイドライン見直しのもう一つの焦点は、米軍の展開を阻止する（アンチ・アクセス）ことと展開地域での作戦行動を阻む（エリア・デナイアル）ことを許さないために自衛隊が何をするかということである。ここで、アンチ・アクセス、エリア・デナイアル能力を有すると想定されているのは、まずは中国、次にイランだ。イランを含むと、グローバルな脅威に即応するには地理的概念は無意味になるから周辺事態という概念も無意味になるので周辺事態法廃止ということになる。ところが、公明党は、集団的自衛権の行使を日本周辺に限定することを求めている。この公明党との調整問題が、安全保障法制案の作成を困難にする第二の要因だ。

そこで考えられるのが、周辺事態法の抜本改正と恒久的海外派兵法の二段構えである。前者では、「現に戦闘行為を行っている現場」でなければ、言い換えれば「戦闘地域であっても戦闘をしていない状態」であれば、米軍を支援することを可能にする「日米協力新法」が考えられる。

後者は、2006年の自民党国防部会・防衛政策検討小委員会が作成した「国際平和協力法案」がたたき台になろう。そ

れは、人道復興支援活動、停戦監視活動、安全確保活動、警護活動、船舶検査活動、後方支援活動を、国連安保理決議や国際機関の要請に基づいて行うというものだ。しかし、安保理決議や国際機関からの要請がなくとも、武力紛争当事者の合意に基づく要請や国連加盟国の要請ばかりか、「国際の平和及び安全を維持するために我が国として国際協調の下に活動を行うことが特に必要であると認める事態」でも、諸活動が行えるとしている。こうした抜け道で、グローバルな対米協力拡大が目論まれる危険性もあるのだ。

だが、対米協力の面のみで恒久的海外派兵法をとらえてはならない。米軍不在で米軍以外の国々の軍隊と共に軍事活動を行うことも想定しているからだ。具体的に言えば、PKOでの駆け付け警護や治安活動ができるようにすることである。ところが、集団的自衛権行使の問題を対米協力のみの問題に見せかける情報操作の下で、PKO派兵拡大が、あたかも集団的自衛権行使とは無関係のものであるかのように後景化されてしまいかねない状況がある。加えて、在外邦人の救出に関する自衛隊の活動を拡大する動きもある。日本企業の多国籍化を背景にした海外利権確保のための派兵拡大という脈絡でも、安全保障法制整備を問題にしていける必要がある。

個別的自衛権拡大の動きも忘れてはいけぬ。その焦点は、「武力攻撃に至らない侵害が発生した事態」、いわゆる「グレーゾーン事態」である。その代表例は、具体的に言えば、武装漁民が離島に上陸したケースだ。これに関しては、既に民主党が法案を提出した。それは、シームレスな対応を可能にし、領域警備区域での自衛隊の予防的な行動・権限を創設することを柱として、治安出動・海上警備活動の発令の迅速化、対領空侵犯措置の指針規定（領空における公共の秩序の維持のための活動は、自衛隊をもって行うことを基本とすること）、警察・海上保安庁・自衛隊の連携強化、自衛隊による平素の領域警備行動の新設といったものだ。しかも、「内閣総理大臣は、領海等及び離島等のうち、武装していることが疑われる者による不法行為が行われる場合その他やむを得ず実力の行使を伴う対処が必要になり得る場合において警察機関の配置の状況、本土からの距離その他の事情により適切な対処に支障が生じる高い蓋然性があると思料される区域を、五年以内の期間を定めて、告示をもって領域警備区域として指定できる」とし、その告示は国会の事後承認でよいとしている。与党が丸飲みしてもいいようなものだ。こうした法案により、安易に実力行使、即ち自衛隊の武器使用ができるようになること自体が、国家間戦争へのハードルを下げる。個別的自衛権行使拡大にも反対していかねばならない。

（池田五律／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）

敗戦70年と象徴天皇制の70年を撃つ—2・11反「紀元節」行動へ

「戦争をする国家」への原理的な転換を果たすために、この社会における「戦後的価値」を根こそぎにしようとしている安倍政権。彼らにとっても、今年の「敗戦70年」をどのように迎え、どのように超えようとするのか、いわば戦後の「総括」を果たすことは決定的に重要である。

安倍は年頭の記者会見で、「村山談話を含め歴史認識に関する歴代内閣の立場を引き継ぐ」とした上で、「先の大戦への反省、戦後の平和国家としての歩み、今後アジア太平洋地域や世界にどのような貢献を果たすか、英知を結集して考え、新たな談話に書き込んでいく」と述べた。

もともと、村山談話や河野談話を目の敵としてきたのが安倍の立場である。2013年4月には、村山談話を「安倍内閣としてそのまま継承しているわけではない」「侵略の定義は定まっていない」と述べていた。また、昨年、一昨年の「全国戦没者追悼式」の式辞でも、それまでの首相が述べていたアジアに対する「反省」の言葉はなかった。

しかし、アメリカから、安倍の歴史認識に対する懸念が示され、ことあるごとに釘を刺され続けていることが、安倍政権にとってのアキレス腱となっている。村山談話の否定としての安倍談話という「お友だち」の期待とは逆に、村山談話の継承としての安倍談話という位置づけを、安倍自身が釈明しなければならないのは、こうした「圧力」があるからなのは明

らかだ。おそらく安倍談話で強調されることは、彼の言う「未来志向」のほうであろう。いうまでもなく、それは日米同盟の強化にともなう軍事大国化を「積極的平和主義」の名の下に美化し、彼らがめざす「グローバル大国」としての日本の姿を自国中心主義的に謳い上げるものである。

もとより、敗戦50年の年に出された「村山談話」や「国会決議」は、きわめて不十分なものでしかなかった。それどころか、このとき「談話」について解説した村山首相は、「天皇に戦争責任はない」とわざわざ付け加えていたのである。これに対して右派のバックラッシュが巻き起こり、その先頭に立っていた若手政治家の一人が安倍だったわけだが、安倍が否定しようとしている戦後政治においても、天皇制の戦争責任は一貫して否認されてきたことは明らかである。

こうした戦後の総括を、私たちは異なった立場から果たしていかなければならない。私たちは今年の2・11反「紀元節」行動を、こうした時代における歴史認識のありかたを問い直していくものとして取り組む。当日は、日本の中国侵略や加害の実態を長く調査されてきた森正孝さんをお招きし、歴史認識とその改ざん、「中国脅威論」の問題について話していただく。集会後はデモも行う。多くの方の参加を。→集会・行動情報参照

(北野誉／2・11反「紀元節」行動実行委員会)

非武装国家実現へ—敗戦70年連続講座「戦後反戦・平和運動の歴史と現在」始まる

安倍内閣が、「戦争をする」国家へ向けて暴走するなかで敗戦70年目の年を迎えた。この通常国会では、昨年の集団的自衛権行使容認の憲法解釈を受けて、新たな安保・防衛政策を担保する法整備が行われようとしている。また、県知事選、衆議院選で明確に示された辺野古新基地建設反対の沖縄地元の声をまったく無視して、基地建設工事（ボーリング調査）再開に向けての準備が、海上保安庁の暴力的な行為を伴って強行され始めた（1月10日から）。

こうした緊迫した情勢の中で、「悠長」？に歴史的な検証をしている場合か？との懸念もよぎる。

しかし私たちの敗戦70年の歩みの中で、「反戦」という思想は確かなものとして存在していたのだろうか。確かに、憲法9条は存在し続けている。だが、日本の現状は、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」とはとてもいえない。自衛隊の装備はますます近代化し、防衛予算は伸び続けている。「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄」しているとも思えない。昨今の安倍の言動だけでなく、朝鮮戦争にもベトナム戦争にも、イラク、アフガン戦争にも、日本は米軍への協力というかたちで「参戦」しているのだ。

戦争の被害者として「二度と戦争はゴメンだ」という確かな実感が「反戦」の思想を支えた時期は確かにあった。また社会主義勢力＝平和勢力という図式の中で、社会主義勢力に、あるいは第3世界の民族解放勢力に、加担する「解放（革命）戦争」として「反戦」の闘いがあった（ベトナム反戦！）。

しかし今はどうか。「戦争反対！」の声は、安倍の言う「積極的平和主義」に抗することができるのか。「イスラム国」のもとらす惨状を前に、「戦争反対！」の声がアメリカ等による軍事介入を阻止出来るのか。

敗戦70年を迎えた現在日本で、何故の「反戦」か、「反戦」の中身は何か、改めて検証したい。

この講座は反安保実行委員会が、今年1年をかけてその課題に取り組みます。サブタイトルは、「非武装国家実現への思想的検証」。当面決まっている「第Ⅰ期」のスケジュールは以下です。会場はいずれも、ピープルズプラン研究所（有楽町線江戸川橋駅、徒歩7分）。自由に議論できる場です。ぜひご参加下さい。

【第Ⅰ期 朝鮮戦争・講和条約前後】

2月9日（月）第1回 平和問題談話会の思想と行動〔報告〕天野恵一、／3月2日（月）第2回 砂川闘争の担った課題と意味〔報告〕島田清作さん（伊達判決を生かす会）／3月16日（月）第3回 ビキニから原水禁運動へ——その射程と限界〔報告〕丸浜江里子さん（『原水禁署名運動の誕生』著者）。

さらに続いて以下を予定しています。【第Ⅱ期 60年安保からベトナム反戦へ】（5・6月頃）／【第Ⅲ期 軍拡と反核の相克——80年代】（7・8月頃）【第Ⅳ期 自衛隊派兵時代の反戦運動】（9・10月頃）。乞御期待！

(梶野宏／反安保実行委員会)

「経産省前テントひろば」の撤去を許すな!—裁判が一方的に結審、判決へ

福島原発事故発生から半年後(2011年9月)、国民の「原子力発電」に対する強い批判の声を背景に建てられた「経産省前テント」は、すでに3年3カ月を超えています。その間、原発稼働に反対する住民運動の方々の支援を受け、脱原発運動の中心的役割を背負ってきました。党派を超え、「原発をやめろ」の声は国民の7割以上、とくに女性の90%以上の方々の支援を受け、今日まで存続してきております。

一昨年(2013年)3月、国は経産省管理の用地を理由に「立ち退き」及び「使用料相当の1100万円」の損害賠償要求の訴訟を東京地裁に起こしてきました。私たちの支援のため、180名以上に及び弁護士さん参加の弁護団(河合団長)が結成され、昨年12月3日で9回に及び公判を行ってきました。

ところが、事前の協議を無視して、裁判長は混乱の中で「結審」を宣言したとして、今回の公判(2月26日15時)で「判決」を出す事態を迎えています。

色も、臭いもしない放射性物質の廃棄処理は数百メートルの地下に埋める以外にない状況で、最短でも300年、長いものでは10年以上無害化できないことには、各国とも処理に困っているのです。3年半まえにテントができて10日ぐらいでオランダのメディアが取材に来て、以後、欧米メデ

ィアが次々と訪れ、さらに韓国、台湾、中国から東南アジア、インド、アフリカ諸国のメディア、運動家たちが来訪し、日本の原発処理に全世界の人々が関心を寄せていることが分かってきました。一部を除き、日本の主要メディアが無視している現状は、国民の理解が不十分な主因です。

福島原発事故の現状はなにも一つ根本的解決はなされていません。「原子力ムラ」は1年以上稼働していない原発を再稼働させるべく、鹿児島川内原発をはじめ、高浜、伊方などの工作をすすめています。

安倍政権は、昨年暮れに強行した総選挙を足がかりに、秘密保護法体制の下に重要な原発情報を隠したまま、沖縄への基地建設とならんで原発の再稼働を強行しようとしています。

私たちは、経産省前テントひろばが、文字通り正念場を迎えている中で、多数の皆さんの参加をえて、すべての原発の廃炉をめざして闘いを続けてゆきます。

2月7日(土)に「テント撤去・原発再稼働を許すな!」集会(午後6時半、日本教育会館8F第1会議室/地下鉄神保町駅)を開催します。ご参加ください。→集会・行動情報参照

(正清太一/テント裁判被告)

「愛国主義」はごめんだ! 今年もやるよ。

「日の丸・君が代」の強制をはね返す!2.14神奈川集会とデモへ参加を!

「シャルリー・エブド」の事件を受けて、オランダ大統領は「国民的団結」を呼びかけ、パリのデモには160万人(全仏では370万人)が参加した。けれどその先頭は、サルコジやイスラエルのネタニヤフなど自身がレイシストとも言える人々、メルケルやキャメロン……などヨーロッパの首脳たち——新自由主義者で、しかも戦争を進める人々だ。

「事件」は「表現の自由」の文脈で語られ、「風刺」か「ヘイト」かで議論になるが、本当の問題は別にあるのではないかと思う。今、日本の中でも醸成されているレイシズム—嫌韓・嫌中など、自分とは違う他者に対する差別や憎悪が蔓延する。ヘイトスピーチは許せんと批判しても、首相自らがその張本人と言えないだろうか?

敗戦から70年目の年。「戦争」という言葉が再びリアルに、私たちの日常に近づいている。第2次安倍政権は、秘密保護法を制定し、集団的自衛権の行使容認を閣議決定した。総選挙で3分の2を維持した第3次内閣では、安全保障関連法「改正」や新ガイドライン、自衛隊の随時派兵を可能にする「恒久法」など、「戦争する国」のための法整備が目白押しだ。その先には、「(憲法改正は)自然なこと」(2015.1.14関西テレビの首相発言)という改憲のスケジュールもあるのだろう。

学校では、戦争を厭わない従順な「国民」を作るため、安倍「教育再生」の真っ只中だ。2008年教育基本法を「改正」した安倍首相は、その「実行」をめざし、昨年、地方教育行政法を「改正」—この4月から教育委員会制度が変り首長権限が

強まる。教科書検定基準を改定し、さらに道徳の教科化を目論む。東京では、防災訓練に名を借りた高校生の自衛隊駐屯地での宿泊訓練が行われ、文科省は自ら作成の副読本「私たちの道徳」の使用を強制するための調査や通知を繰り返す。国家が力ずくで教育に介入する事態がまかりとおっているのだ。

ヘイトスピーチが街頭で「朝鮮人を殺せ」と叫ぶ現在と90年前の関東大震災の大虐殺の歴史を重ね合わせて思う。安倍政権というとんでもない政府が、この国の民主主義や人権を蹂躪し、私たち一人ひとりが平和に生きる権利を日々踏みにじる。正念場の年、私たちは今まで以上の緊張感を持って生きていかねばならないと思う。

大阪では、果敢な闘いで君が代斉唱時の「口元チェック」を撤回させた。また、2014年7月、国連自由権規約委員会は「日の丸・君が代」強制に対して、国連憲章第19条(意見を持つ権利・表現の自由)に反していると日本政府に勧告した。「闘い」は希望だ。私たちのデモもその一つでありたい。今年の集会は大阪で長く部落解放運動に関わってきた黒田伊彦さんの話を聞く。「学校は今や精神の戒厳令下にある」と言う黒田さん。私たちが再び国家に蹂躪されないよう、権力をはね返していくための力を持とう。参加を! →集会・行動情報参照

(京極紀子/「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会)

成長戦略の柱として進められる「雇用破壊」攻撃

—— 15年通常国会における労働法制の焦点

2014日本再興戦略閣議決定に基づき、成長戦略の柱として雇用破壊攻撃が進められている。本来、労働関係の法改定については、公労使三者構成の労働政策審議会において審議され、合意を形成しつつ進められるという国際基準（ILO条約）に基づいて進められてきた。しかし、安倍政権は、産業競争力会議、規制改革会議、経済財政諮問会議など政府と民間議員（労働代表を除く財界、安倍好みの有識者によって構成）による一方的な議論を積み重ね、成長戦略の疎外物として労働分野の規制を岩盤規制と規定、トップダウンでこれを解体することに力を注いできた。その主な項目は、①労働者派遣法の改定、②労働時間規制の撤廃（フレックスタイム制、裁量労働制の要件・手続き緩和、ホワイトカラーエグゼンプションの導入）、③多様な正社員の普及・拡大、④解雇の金銭解決制度導入、⑤外国人労働者の運輸・建設・介護・家事労働への導入と就労期間の延長などである。

労働者派遣法改定案は昨年の通常国会、秋の臨時国会に提出されたが、いずれも審議未了で廃案になった。通常国会では政府提案に誤記があり、他の法案の審議に時間がとられたこともあり、実質審議入りせず廃案になった。秋の臨時国会では、与野党対決法案と宣伝され、政府、財界は成立に執着した。しかし、衆議院厚生労働委員会での本格審議開始の直前の理事会で、公明党が修正案を提出、審議も開始されない段階で与党の一部から修正案が出されたということは、政府提出の改定案そのものに欠陥があることを証明している、「提案を破棄し、出し直せ」と野党から猛反発が出て、審議冒頭から大混乱。さらに、塩崎厚生労働大臣が、「三年後の派遣継続に関する労働組合の意見聴取＝全面的反対意見であっても、意見を聞けばよい＝」に関して、正反対の答弁をして、大臣が法案を理解していないことが暴露され、野党から厳しく糾弾された。まともな審議はほとんど行われなかった。

安倍の雇用破壊に反対する共同行動（MIC＝マスコミ文化労組会議、全労協、全労連など10団体が構成＝略称雇用共同アクション）や連合などすべての労働団体、日弁連、日本労働弁護団などオール法曹界、そして過労死防止法を成立させた過労死家族会などの反対運動が取り組まれた。格差と貧困、雇用劣化がさらに進むのではないかというマスコミのキャンペーンも広がり、安倍の会期途中の解散の動きが重なって、再び廃案になった。

全労働者の反対の声が国会に集中し、通常国会に続き2度目の廃案を勝ち取ったことは、闘いの大きな成果だ。同時に、今回の派遣法改訂法案が、提案者が欠陥を自覚するほど悪い内容であり、担当大臣が自ら常識に沿って行った答弁が、法案と食い違うほど「常識」外れの法案だったことが暴露されたことを確認しておかなければならない。

15年通常国会にみたび派遣法改悪案が提出される予定だ。「生涯派遣」「正社員ゼロ」を拡大する規制緩和を行わず、「均等待遇」と「臨時的・一時的業務への限定」「登録型派遣、製造業派遣の禁止」を軸とする労働者派遣法改正を求めている。

労働時間の規制撤廃については現在労働政策審議会労働条件分科会で審議中であり、労働側委員の強い反対があり、まとまっていない。にもかかわらず、1月7、8日のマスコミでは、あたかも結論が出たごとく報道された。その内容は、①年収1075万以上の専門職対象に労働時間規制撤廃（ホワイトカラーエグゼンプション導入）、②裁量労働制の営業職などへの対象業務拡大と手続きの簡素化、③フレックスタイム制の労働時間通算期間の延長、④有給休暇消化義務など長時間労働対策だ。

焦点の労働時間規制撤廃については、対象者を年収1075万円以上の者に限定、働き過ぎ防止のため①年104日の休日取得、②一ヶ月の在社時間のなどの上限、③終業から翌日の始業までのインターバル規制、のいずれかを選ぶという。年収要件について、前回の導入検討時に厚生労働省は900万円、経団連は400万以上と主張していた。8日の日経記事では早くも「対象を拡大する取り組みが欠かさない」と主張している。年収要件は法案成立後に省令で定められる。引き下げが容易に行なわれる危険が大きい。また、働き過ぎ防止であげられている項目はどれか一つが満たされればよいものではない。しかも、この間再興戦略で定められた働き方改革の第一にあげられてきた「働き過ぎ防止」は全労働者が対象であり、年収1075万以上の労働者だけが対象であるはずがない。労政審でこの間集中的に議論されてきた時間外労働の上限規制、割増率の引き上げを加え、過労死を許さない、人間らしい働き方実現に向けた労働時間規制・働き方規制強化こそ求められている。

裁量労働制、フレックスタイム制の要件、手続きの緩和も労働時間規制撤廃への手段として使われることが明確であり、反対していかなければならない。

政府・厚労省は1月中旬に労政審を強引にとりまとめ（労働側委員が反対し続けても両論併記で公益委員見解でまとめてしまう）、通常国会に間に合わせて法案を提出してくると考えられる。

いずれ、予算審議が優先され、4月以降、派遣法改定案、労働時間規制撤廃法案が審議入りするだろう。集団的自衛権行使容認に関連する「戦争諸法案」も統一地方選後に上程されるという。政府は大幅会期延長をしても、数を頼みに、すべての課題についてごり押しをしてくと予測される。15年通常国会の攻防は厳しいものになるだろう。

一方、国会の審議抜きに、「限定正社員の普及・拡大」や「運輸、建設、介護、家事労働への外国人労働者の導入」は着々と進められている。「解雇の金銭解決」も解雇事件解決水準の事例調査・情報収集がすでに始まっている。これらの動きにも注意を払い、有効な反撃を加えていかなければならない。

「8時間は一日の最長労働時間！8時間労働で人間らしく生活できる社会の実現を！」のスローガンを掲げ、安倍政権の雇用破壊を許さない闘いを全力で取り組んでいこう。

（遠藤一郎／全国一般労組全労協）

この機関紙の読者なら皆さん、そう感じたことだろう。2015年は全くおめでたくない事態で年が明けた。「怒り」を通りこして、なんとも言えない「不機嫌」な気持ちにさせられた年末年始だった……。

昨年11月の沖縄知事選で、沖縄の人びとのゆるぎない意志と希望を感じたのもつかの間、年末の自民党圧勝の衆院選挙を招いた世論に啞然とし、年明けから、マスメディアに流れる「景気」の話ばかりにうんざりし、安倍政権が強調する「明るい未来」「成長戦略」にひたすら空虚になりつつも、「そうではない、これだ!」という対案を探せないジレンマにまた不機嫌……。

集团的自衛権行使の容認、特定秘密保護法の施行、原発稼働と輸出、生活保護費の切り下げや受給者の切り捨て……矢継ぎ早に強行される政策は、これまで長年の努力や闘い、そこで得た教訓から生み出された知恵や理智によって守られてきた原則を、あっという間に亡きものにしてしまった。

なかでも、年末年始に起きた沖縄の事態は、安倍自民党の「陰湿ないじめ」以外にない。

昨年の知事選で、選挙状況が厳しくなると、それまで強行していた辺野古への工事業を一時的に撤回させ、翁長知事が誕生するとともに、今度は、知事との面会を拒み、沖縄への予算を切り捨て、負傷者、逮捕者を出す強行手段で、辺野古の海を壊す重機を搬送した。まだ暗い早朝、辺野古基地へ送られた何台ものトラックは、まるで人びとを踏み潰して行軍する戦車のような感じ。それをテレビで傍観している、そこへ駆けつけなかった自分を戒めた。救急車で運ばれる女性、声を振り絞って反対する住民に三里塚の強制執行の姿が重なった。

子どもたちに恥ずかしくて顔も向けられない「卑劣ないじめ」を国家が行っていることに、良心あるようなことを言う政治家さえ、誰も責任をとろうとしない。

一国の首長と国家権力がやってくる、このような子どもにも劣る（子どもたちに失礼!）いじめが当たり前になる政治が横行するのであれば、日本が病む「いじめ社会」は改善されるどころか、もっと下劣な形に変わっても仕方がない。

安倍自民党と違うことを言えば、金も出さない、暴力で排除し、「勝手に決められたこと」を強行する……「違う!」と言う立場に対して「それは間違いだ」と襲ってくる。

今、恐ろしいのは、「違い」が「間違い」にされかねない社会になりつつあることだ。

ヘイトスピーチばかり。先日会った在日フィリピン人の友人はこんなことを言った。

——“バカ!”という罵倒には不快を覚えるが、親しい友達の間でも「お前、バカだな」なんて言うことがある。時と場合、そして関係性によって「バカ」という言葉はもっと柔軟に受け止めることができる。でも、「お前はフィリピン人だからバカだ。国へ帰れ!」と言われると、これはどうしても

ない。私のフィリピン人という存在自身が否定されるのだから。今の日本では、たとえ、国籍を変えて日本人パスポートを持っても、顔の色が違うだけで排除する人が出てきた。「お前は日本人だからバカだ。帰れ!」と他の国で言われたら、あなたたちはどう答えるのか?——

これまで「違い」を出し合うことは良いこととされていた。たくさん違いがあつたから交流することで、刺激され、考えさせられ、自分たちを客観視でき、相手を理解しようと努めることができた。それは、人が作る社会では、当たり前のことだと思っていた。

私がAPLAという団体で担当している雑誌「ハリーナ」に最近寄せられた原稿の中に、ジンと光る表現を見つけた。いずれも現場で格闘している人びとの地声である。（以下の文章は原文ではなく著者が要約したもの）

東京で環境問題、地産地消運動を展開する30代の青年はこう言う。

「沖縄知事選の後、犠牲や問題が大きく身近でないと、我々は何かを変える力を持っていないのだろうかと感じていた時に、東ティモールの映画『カンタ・ティモール』を観てその疑念が晴れた。映画の中で音楽家のアレックスが言った『箒（ホウキ）だって束になっているから掃けるんだ』という言葉……インドネシアの圧制時代、26年間に20万人の死者を出して独立を果たした人びとの言葉……自分が失っていけないものは、選ばなかった社会への批判でも、失いかけて気づく権利でもなく、ホウキになれる仲間づくりかもしれない。毛利元就が子どもに団結を説いたとされる『三本の矢』という言葉が、安倍政権の経済政策にすぎ変わってしまったが、今、矢より箒の社会づくりを身近に進めたいと思う……」

福島で有機農業を営んできた70代の農民の言葉は、都会のものには想像もつかない叡智に富んでいる。

「原発が爆発したとき、農業を続けられるのだろうかと思いつつ畑に行ったら、ほうれん草が『私たちは人が外に出るなという時に葉っぱを広げて、降ってくる放射能を受け止め、土を守ったよ』と言った。私はほうれん草が愛おしくなって、その思いを無にできないと、ほうれん草を根こそぎとったのが、最初の除染作業だった……」

「共生」「連帯」「多様性」「いのち」「循環」……これまで、多くの生き方、考え方が試行錯誤し、交差する時間の中で、実に豊かでまろやかな表現が生まれてきた。そこには「違い」を尊重したうえで繋がる、あたりまえの社会があった。「違うこと」が「間違い」にされないために、私たちはもう一度、これまで獲得してきた経験からの英知を、この時代に磨き上げる必要があると思う。

新たな対「テロ」戦争？ ムスリム大統領、仏に誕生!?

「テロ」との戦争を、当時のブッシュ米大統領は宣言。01・9・11後のことである。

「テロ」との戦争を仏のバリス首相も宣言。15年1月7日のパリ新聞社襲撃事件等を受けてのことである。21世紀は「テロ」との戦争の時代なのだろうか。

事件当日、話題の新刊『服従』が発売された。22年にフランスに極右のマリー・ルペン国民戦線党首を破ってイスラムの大統領が誕生する、という内容。現代仏作家ミシェル・ウェルベックさんの新作で、当日朝、彼は宣伝のためラジオ番組に出演していた。惨劇はその3時間後に起きた。皮肉なことに襲われた週刊風刺新聞「シャルリー・エブド」の表紙を飾ったのは、彼の風刺画であった。

事件に衝撃を受けた仏オランド大統領は、世界各国の首脳にも参加を求め「テロ」に反対し「表現の自由」を守るための大デモを国民に呼びかけた。1月11日には、パリで170万人、仏全国で370万人が街頭に繰り出し、「私はシャルリー」と事件の犠牲者を悼んだ。

「シャルリー・エブド」紙の事件後初の表紙は、涙を流すムハンマドを描いたものである。「表現の自由」は絶対である、同紙新編集長は涙ながらに訴えた。

イスラム諸国の反応は、欧米と対照的であり、一応に不快感と反発を示す。偶像崇拝を忌み嫌うイスラムの教えでは、預言者を描くことさえ畏れ多いことなのである。その教えに対し、過去多くの欧米メディアはその肖像を描き、彼らムス

リムの反発を招いてきた。

今回の事件は、表現の自由VS宗教の尊厳という図式だけでとらえてよいのだろうか。

「私はシャルリーではない」という主張も他方である。米国の言論人は、週刊紙の預言者の絵を「ヘイト・スピーチ」ではないかとし、米国のキャンパスでは許されないとする。

「表現の自由」はフランス革命以来の伝統である、という。フランスの絶対王政を支えたのは、確かにカトリックであった。だから宗教をからかうことによって、権力を風刺し、革命のきっかけを作った。ところで、イスラム教は、フランスにとって権力なのか。多いとはいえ、イスラム教徒はフランス人口の1割600万人である。しかも、彼らは主に旧植民地出身者の出自を持ち、社会の主流から差別され疎外されている。そうした少数派の宗教をからかうことが「表現の自由」なのか。「弱い者いじめ」ではないのか、という声もある。

「テロ」という言葉は、仏革命の恐怖政治に由来する。政敵を暴力で抹殺した。すでに「テロ」との戦いという名目で、多くのイスラムの若者が暴力の対象となっている。そしてブッシュがかつて口を滑らしたように、新たな「十字軍」がキリスト教国からイスラム国に対して仕掛けられているようである。歴史は繰り返すのであろうか。

「米国はアフガニスタンやイラクで罪のない人びとを殺している。どちらがテロリストなのか」（アヤト・ブメディエンヌ、アメディ・クリバリのパートナー）。

原発を読む

『日本はなぜ原発を輸出するのか』

鈴木真奈美著 平凡社新書 800円+税

「原発輸出の構造と問題点をわかりやすく書いた初めての本!」という帯の惹句に魅かれて手に取った。こんなの待ってたのです。

本書の内容を紹介する。第1章 福島原発事故と原子力輸出、第2章 原子力輸出の歴史、第3章 本格的な原子力輸出への始動、第4章 公的融資と地球温暖化問題、第5章 原子力輸出の実例—四つの事例、第6章 核エネルギー利用からの脱却を、である。

本書では「原発輸出」ではなく「原子力輸出」とされているが、これは「日本が輸出しようとしているのは原子力発電所というモノだけではないことを強調するためである」（はじめに）。そして「……執筆には、とても苦労した。というのも、原子力輸出（と輸入）問題は思った以上に幅広く、奥が深いからだ。『アトムズ・フォア・ピース』演説をきっかけに開幕した原子力輸出入の歴史は、核エネルギーが世界に拡散していった歴史であり、そして現在進行中の新規原子力市場の開拓は、核エネルギー利用の延命を図るためと捉えることができる」（おわりに）。

福島での原発事故があったにもかかわらず、その原因も収束方法も定まっていないのに熱心に原発を輸出しようとする安倍政権に怒っているのだが、本書を読んで事故があったからこそ輸出なのだ、と納得させられた（とはいえ、怒りがおさまったわけではない）。再稼働と輸出の両方があって原子

力産業は生きのびることができる——それしか道がないのだ、という。だから再稼働をすすめたい安倍晋三は「世界一安全な原子力発電の技術を提供できる」（p.20）とまで言って、売り込んだわけだ。

けれど、矛盾しているのは、昨年11月の臨時国会で「原子力損害の補償条約（CSC）」の締結を承認し関連法を成立させたこと（本書執筆時には準備中）。この条約で輸出先で事故が起こっても製造メーカーは免責される（福島の事故ではゼネラルエレクトリックの責任は問われなかった?!）。「そのような巨大な被害の発生を想定し、メーカー免責の法制化を輸出の条件とする技術など、他にあるだろうか」（p.33）

しかも、第4章で公的融資について触れてあるが、準備段階の調査から契約成立後の支払まで、至れり尽くせりといった具合に税金で面倒をみている——こんなケースも他にないだろう。知るほどに腹が立つ。

「ここで強く訴えたいのは、核エネルギー利用を拡大し続け、さらには福島原発事故を引き起こした日本人は、地球全体からみれば加害者でもあるという点だ」（p.227）。いまだ帰還できない福島の人々や被曝労働者のことを想いつつ、それでも著者の言葉に同意する。だから、核の「平和利用」なんていう嘘っぱちのこの道ではなく、「死の商人」たちと手を切って別の道をゆきたい、とつよく思う。

（田守順子／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2014年12月11日～2015年1月10日

総選挙で自公圧勝も、有権者は半分以上が棄権

【12月12日】〈原発政策〉原子力規制委員会が、四国電力伊方原発について、四電が作成した計11の基準地震動をおおむね妥当として了承。〈米軍再編〉米上院が2015会計年度の国防権限法案を可決。在沖縄海兵隊グアム移転費用の執行凍結が解除され、移転作業を容認した。

【12月14日】〈総選挙〉第47回衆議院選挙が投開票され、自公が全議席475中、325議席を抑える圧勝。議席数は、自民291、公明35、民主73、維新41、共産21、次世代・生活・社民各2など。民主党は海江田万里代表が落選。共産は改選前の8議席から躍進。投票率は52.36%と戦後最低を記録した。

【12月15日】〈衆院選〉衆院選当選者475人のうち、共同通信が事前に行っていた立候補者アンケートに回答を寄せていた458人について分析したところ、憲法改正に84.9%が賛成。具体的な改正項目は、「新しい人権の明記」が59.6%、「憲法改正の発議要件の緩和」が53.7%、緊急時の首相権限強化が51.4%。集团的自衛権の行使容認には69.4%が、原発再稼働には65.9%がそれぞれ賛成。特定秘密保護法については61.8%が「現状でよい」。〈集团的自衛権〉安倍晋三首相が、衆院選の結果を受けて、集团的自衛権の行使容認に信任を得たとの考えを示す。〈民主党〉衆院選で落選した民主党の海江田万里代表が辞任を表明。〈言論の自由〉朝日新聞東京本社に、慰安婦問題やアベノミクスに対する報道姿勢について謝罪しなければ記者を殺すなどと記した脅迫文と小刀が送りつけられる。

【12月16日】〈世論調査〉共同通信が衆院選を受けて15、16日に行った全国世論調査で、集团的自衛権の行使容認など安倍政権の安全保障政策について55.1%が「支持しない」、33.6%が「支持する」と回答。与党が3分の2以上の議席を得たことは、27.4%が「よかった」、27.1%が「よくなかった」。アベノミクスで景気が今後よくなるかどうか尋ねたところ、「思わない」が62.8%、「思う」が27.3%。米軍普天間飛行場の辺野古移設については、「計画をいったん停止」が35.0%、「白紙に戻す」28.7%、「計画どおり」27.3%。〈辺野古〉沖縄県の翁長雄志知事が、普天間飛行場の県内移設の選択肢を否定しないとする確認書を、県内移設を容認する石垣市の中山義隆市長と昨年1月25日付で取り交わしていたことが判明。翁長知事は「水面下の話で意味はない」と釈明。〈次世代の党〉衆院選で落選した次世代の党の石原慎太郎最高顧問が引退会見。心残りを問われ「憲法が一字も変わらなかったこと」と述べた。〈賃上げ〉政労使会議が開かれ、2015年春闘に向けて、経済界が賃金の引き上げに向けた最大限の努力を図るとした合意文書をまとめる。〈原発政策〉電源開発が、青森県大間町で建設中の大間原発が新規規制基準に適合するか確認する審査を原子力規制委に申請。建設中の原発の申請は、規制委発足後初めて。

【12月17日】〈労働運動〉厚生労働省が、全国の労組の推定組織率が6月末現在で前年比0.2ポイント減の17.5%だっ

たと発表。4年連続で減少し、1947年に調査を開始して以来、最低。〈原発政策〉原子力規制委の定例会合で、関西電力高浜原発3、4号機が新規規制基準に適合しているとの審査書案を了承。審査合格は九電川内原発1、2号機に続き2例目。〈入れ墨調査〉橋下徹大阪市長が主導して実施した入れ墨調査への回答を拒否し、戒告を受けた市交通局の職員が処分取り消しなどを求めた訴訟の判決で、大阪地裁が、調査を違法とし処分を取り消す判決。〈慰安婦〉旧日本軍慰安婦報道に関わった朝日新聞元記者が非常勤講師を務める北星学園大が元記者を辞めさせるよう脅されていた問題で、田村信一学長が、元記者との雇用契約を来年度も継続すると発表。

【12月18日】〈武器輸出〉米国防総省が、日本の企業が国際共同開発に参画している戦闘機F-35に関し、日本と豪州にアジア太平洋の整備拠点を置くことを決定。

【12月19日】〈日米ガイドライン〉日米安全保障協議委員会（2プラス2）が開かれ、防衛協力の指針の改定を来年前半に先送りすることを明記した共同文書を発表。〈マイナンバー〉政府が、国民1人1人に番号を割り当てるマイナンバー制度を、銀行などの預金口座にも適用する方針を固めたことが判明。法改正が必要となる。〈秘密保護法〉特定秘密保護法の運用をチェックする衆院の情報監視審査会の設置をめぐり、24日召集の特別国会では委員の選任ができず、通常国会が開かれる1月以降に先送りされることが判明。

【12月20日】〈福島原発〉東電福島第一原発で、4号機の核燃料プールに残っていた燃料の取り出し作業が完了。1～3号機は難航を予想。

【12月21日】〈福島原発〉事故に伴う除染廃棄物を保管するため福島県内に建設する中間貯蔵施設をめぐり、政府が、目標にしてきた来年1月の搬入開始は困難と判断し、年度内の開始を目指すことが判明。

【12月22日】〈原発政策〉日本原子力研究開発機構が、大量の機器点検漏れによって事実上の運転禁止命令が出ている高速増殖炉もんじゅで、新たに6500点の未点検機器が見つかったことを明らかに。他方、経済産業省が、原発立地自治体を対象とする電源3法交付金について、原発が再稼働した自治体に重点配分する方向で検討していることが判明。〈日米地位協定〉日米両政府による日米地位協定の運用見直し合意を受け、米政府が、在日米軍の軍人・軍属に対する米軍の犯罪処分について、今年1～9月分の計35件の懲戒処分を日本政府に通知していたことが判明。大半は軽微な事例。

【12月23日】〈維新の党〉維新の党の橋下徹共同代表（大阪市長）と松井一郎幹事長（大阪府知事）が、来年4月の統一地方選対応に専念するため、役職をいったん辞任する意向を示し、了承される。

【12月24日】〈第3次安倍内閣〉衆院選を受けた第188特別国会が召集され、安倍晋三首相が第97代首相に選ばれる。閣僚は、江渡聡徳防衛相兼安全保障法制担当相が中谷元に替わ

った以外は、すべて留任。憲法改正に関して安倍首相「どう
いう条文から国民投票を行うのか、またその必要性について
国民的な理解を深める努力をしたい」。**〈原発政策〉** 経済産業
省が資源エネルギー調査会の原子力小委員会を開き、「中間
整理」をまとめる。老朽原発廃炉後に敷地内に新しい原子炉
を建設する建て替えに触れるなど、原発維持に積極的。核燃
料サイクルについては、官民の役割分担や政策措置の検討が
必要、とする。他方、九電川内原発1、2号機の再稼働が早
くても来年3月以降にずれ込むことが判明。九電の原子力
規制委への書類提出が年明け以降に延びるため。**〈福島原発〉**
福島第一原発事故で全町避難が続く福島県浪江町の1万5000
人が賠償増額を求めて原子力損害賠償紛争解決センターに
申し立てていた裁判外紛争解決手続きについて、申立人のう
ち238人が和解前にすでに亡くなっていたことが判明。

【12月25日】〈世論調査〉 第3次安倍内閣の発足を受けて
共同通信が24、25日に行った全国世論調査で、内閣支持率が
53.3%に上昇。衆院選直後の15、16日の調査より6.6ポイント
増。安倍内閣が最優先で取り組むべき課題を聞いたところ、
経済政策55.1%、社会保障49.4%、財政再建19.5%、原発・エ
ネ政策19.3%、震災復興10.0%、安全保障・外交9.8%、地域
活性化8.3%、憲法改正5.8%。**〈福島原発〉** 事故の影響を調べる
福島県の県民健康調査検討委が開かれる。子どもの甲状腺検査で、事故直後の1巡目検査で問題ないとされていた4
人が、2巡目でがんの疑いと診断されたことが報告される。

【12月26日】〈労働〉 総務省が発表した労働力調査で、11
月の非正規労働者数が2012万人となり、初めて2000万人を突
破したことが判明。労働者に占める割合は38.0%。**〈生活保
護〉** 厚生労働省が、生活保護のうち、住宅扶助と冬場の光熱
費に充てる冬季加算を2015年度から引き下げる方向で検討
に入る。**〈税制〉** 自民党税制調査会が、法人税実効税率の引き
下げ幅を2015年度は2.51%とする方針を固める。16年度は3
%超まで上積み予定。**〈沖縄振興〉** 政府が、15年度の沖縄振
興予算を概算要求の3794億円から減額する方針を固める。
辺野古移設に反対する翁長沖縄県政への冷遇。また、24～26
日の日程で上京した翁長知事に、安倍首相や菅義偉官房長官
は会わず。

【12月27日】〈安保法制〉 政府が自衛隊海外派遣を随時可
能にする恒久法を制定する方針を固める。国際平和維持活
動(PKO)や米軍・多国籍軍への支援を想定。公明党は慎重
姿勢。これとは別に、集団的自衛権行使を認める関連法改定
案も併せて来年の通常国会に提出予定。

【12月28日】〈派遣労働〉 自公両党が、企業の派遣労働者
受け入れ期間の制限をなくす労働者派遣法改定案について、
通常国会に再提出の意向。企業が3年より延長して派遣労
働者を受け入れる場合、労組に事前に理由を説明するとの修
正を加えるが、法の根幹部分は変えず。

【12月29日】〈秘密保護〉 防衛省が、北朝鮮の核・ミサイ
ルに関する日米韓の防衛機密情報の共有を取り決めた文書
を発表。日韓間で軍事情報包括保護協定(GSOMIA)が締結
されていない事態を補完し、日米双方が米国を介して間接的
に情報を伝達する。

【12月30日】〈税制〉 自公両党が2015年税制改正大綱を決

定。法人税は15年度からの2年間で3.29%引き下げ。減税財
源は、赤字企業を含めた外形標準課税の拡充や、欠損金の繰
り越し控除制度の縮小など。他に、結婚・出産・育児費用の
贈与非課税制度の創設など。

【2015年1月3日】〈戦後70年〉 政府が、終戦記念日に合
わせて発表する安倍首相の戦後70年談話に関して、3月にも
有識者会議を設置する方向で人選に着手。

【1月4日】〈原発政策〉 共同通信が各原発の30キロ圏に入
る21道府県・139市町村を対象にアンケート調査を行ったと
ころ、原発再稼働の地元同意手続きを立地自治体に限る「川
内方式」について、55自治体が「妥当でない」と回答。「妥当
」としたのが35自治体、「分からない」が46自治体。

【1月5日】〈戦後70年〉 安倍首相が年頭の記者会見を行い、
戦後70年の首相談話に第2次世界大戦の反省を盛り込む意向
を明らかに。他方、積極的平和主義の理念も発信する考え。

【1月6日】〈原発政策〉 関西電力の八木誠社長が福井県庁
を訪れ、高浜原発3、4号機をめぐる安全協定について、30
キロ圏に含まれる京都府や滋賀県とも締結する意向を示す。

【1月7日】〈維新の党〉 橋下徹大阪市長が、5月に実施され
る見通しとなった大阪府構想に関する住民投票で反対多数と
なった場合、政治家を辞めると明言。

【1月8日】〈防衛費〉 政府が、15年度予算案のうち防衛費を
14年度当初予算比2%増の4兆9800億円とする方向で最終調
整へ。過去最高額。**〈原発政策〉** 九電の瓜生道明社長が、玄海
原発が立地する佐賀県玄海町の岸本町長と会談し、玄海3、
4号機について15年度中の再稼働を目指す考えを表明。**〈残
業代ゼロ〉** 労働者を残業代支払いなどの労働時間規制の適用
除外とする新しい制度について、厚労省が「年収1075万円以
上」を対象とすることで調整していることが判明。

【1月9日】〈秘密保護〉 政府が、昨年12月末現在で特定秘密
保護法により指定した特定秘密の件数が、内閣官房や防衛省
など10機関、計382件に上ることを明らかに。**〈介護〉** 政府が、
介護サービス提供事業者を支払われる介護報酬の15年度改定
で、2.27%の引き下げとする方針を固める。**〈宇宙政策〉** 政府
の宇宙開発戦略本部が、今後10年間の方向性を定めた「宇宙
基本計画」を正式決定。政策の重点課題を宇宙安全保障とす
る。**〈慰安婦〉** 高校の公民教科書を発行する数研出版が「従軍
慰安婦」と「強制連行」が含まれる記述を削除する訂正申請を
したことが判明。文科省は訂正を認める。

【1月10日】〈安保法制〉 政府が今春の国会提出を目指す安
全保障法制の骨格が判明。朝鮮半島での米軍支援を想定した
周辺事態法を廃止し、国際紛争の際に米軍以外の他国軍支援
も可能にする包括的な恒久法をあらたに制定する。また、集
団的自衛権が行使できる状況を「存立危機事態」(仮称)とし、
武力攻撃事態法と自衛隊法の改定を行う。

集会・行動情報

2/3 ~ 2/28

▶ **2月3日(火)** 第3回大間原発を考える学習会「大間原発をめぐる見えて来た日本の姿」◆参加費800円(学生400円)講師:野村保子(大間とわたしたち・未来につながる会)◆開場18:15◆スペースたんぽぽ(JR総武線水道橋駅下車)

■ **沖縄学習討論集会「米軍・自衛隊と沖縄・与那国の今」**◆講師:大仲尊(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック共同代表)◆18:00◆豊島勤労会館第2会議室(JR山手線池袋駅西口下車)◆有事立法・治安弾圧を許すな北部集会実

■ **沖縄・辺野古からの報告 安次富浩さん(ヘリ基地反対協共同代表)講演会**◆参加費500円◆開場18:00▼町田市民文学館 ことばらんど大会議室2F(小田急・JR町田駅下車)◆主催:厚木基地爆音防止期成同盟会町田支部、協賛:第4次厚木爆音訴訟原告団町田支部

▶ **2月4日(水)** 九州電力川内原発再稼働反対・九電東京支社抗議行動◆17:30~18:45◆有楽町電気ビル前(JR有楽町駅下車)◆再稼働阻止全国ネット→東電抗議行動◆19:00◆東京電力本店前(JR新橋駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆たんぽぽ舎、経産省前テントひろばなど

▶ **2月5日(木)** 戦後70年、もう一度沖縄を識る◆資料代600円◆特別報告:仲里利信さん(衆院議員)◆18:15◆文京区民センター2A(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)◆沖縄戦首都圏の会、沖縄平和ネットワーク首都圏の会

▶ **2月7日(土)** テント撤去・原発再稼働を許すな! 2・7集会◆発言: 洲上太郎、高松勇、鎌田慧、ミサオ・レッドウルフ、青柳行信、森園かすえ、河合弘之、司会: 神田香織◆18:30◆日本教育会館8F第1会議室(東京メトロ・都営地下鉄神保町駅下車)◆経産省前テントひろば、テントひろば応援団

■ **「北方領土の日」反対! アイヌ民族連帯! 関東集会**◆資料代1000円◆発言: 石井ボンペさん「金子札幌市議の差別発言—アイヌ民族はもういない—を批判する」◆18:00開場◆神宮前隠田区民館(JR山手線原宿駅、東京メトロ明治神宮前駅下車)◆ピリカ全国実・関東グループ

■ **アイヌ文化から北方諸島の問題を考える**◆資料代: 1000円◆講師: 結城幸司さん、福本昌二さん◆18:00◆千代田区神保町区民館(JR総武線水道橋駅、東京メトロ神保町駅下車)◆同実行委

▶ **2月8日(日)** 上映会&ディスカッション 市民的不服従と現代Ⅱ 三里塚の今を生きる◆13:15開場◆無料◆[第1部] 映画「三里塚に生きる」、[第2部] ディスカッション: 代島治彦、ロバート・リケット、道場親信◆和光大学ポブリホール鶴川・3階多目的室(小田急小田原線・鶴川駅北口徒歩3分)◆和光大学総合文化研究所、和光大学有志

▶ **2月9日(月)** 反安保実 敗戦70年連続講座「戦後反戦・平和運動の歴史と現在」第1期「朝鮮戦争・講

和条約前後」: 第1回「平和問題談話会の思想と行動」◆資料代: 500円◆報告: 天野恵一◆19:00◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆反安保実行委員会

▶ **2月11日(水・休日)** 敗戦70年と象徴天皇制の70年を撃つ 2・11反「紀元節」行動◆講師: 森正孝(映画「侵略」上映委員会)「安倍極右政権の歴史改ざん主義」◆13:15開場◆千駄ヶ谷区民会館2F(JR山手線原宿駅、東京メトロ明治神宮前駅下車)◆敗戦70年と象徴天皇制の70年を撃つ2・11反「紀元節」行動

■ **「建国記念日」反対! 今「日の丸・君が代」強制拒否の意味を考える2・11集会**◆資料代700円◆講師: 知花昌一(元読谷村会議員。真宗大谷派僧侶)◆13:00◆大阪市立西区民センターホール(地下鉄千日前線・鶴見線永永堀駅下車)◆「日の丸・君が代」強制反対、不起立処分を撤回させる大阪の会

▶ **2月14日(土)** 第18回許すな! 憲法改悪・市民運動全国交流集会inなごや◆資料代500円◆講演: 清水雅彦(日体大教授)「日本を『戦争する国』にしてよいのか=戦争する国への道 ガイドライン改定と戦争法案」特別報告: 内田雅敏「戦争する国と靖国神社問題」◆13:00開会◆名古屋学院大学白鳥学舎曙館(地下鉄名城線西高蔵駅下車)◆共催: 第18回許すな! 憲法改悪・市民運動全国交流集会実行委、名古屋学院大学平和学研究会

■ **「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する2・14集会とデモ**◆お話: 黒田伊彦「廊下の奥に戦争が立っていた—戦争する国への意識形成批判」◆13:30◆波止場会館大会議室(JR根岸線関内駅下車)◆「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会

▶ **2月15日(日)** 福島原発告訴団福島集会◆14:00◆郡山ビッグパレットふくしま1階コンベンションホールB◆講師: 添田孝史◆福島原発告訴団

▶ **2月21日(土)** 田中利幸さよなら講演会◆1000円◆講演: 田中利幸: 何のための被爆継承か? 「時代精神の普遍化と継承は可能か」◆17:30◆広島: アステールプラザ・大会議室◆同実行委

▶ **2月22日(日)** 映画「三里塚に生きる」上映会◆1000円◆13:30◆発言: 代島治彦監督ほか◆早稲田奉仕園6階ABC(東京メトロ東西線早稲田駅下車)◆実行委員会

▶ **2月28日(土)** 戦後70年「戦争する国」を許さない! 2・28日韓連帯集会◆資料代1000円◆講演: 半田滋(東京新聞論説委員・編集委員)、韓国ゲストから: イ・チャンボク◆18:30◆文京区民センター2A(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)同集会実行委

▶ 「反改憲」運動通信: 1部400円(月1回発行/第10期: 2014年6月~2015年5月)

▶ 事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶ Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶ E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶ Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

▶ 年間定期購読料: 4000円(2014.6~2015.5) ▶ 郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信